



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL https://www.nikon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)牛田 一雄
 問合せ先責任者 (役職名)財務・経理本部長 (氏名)奥村 徹也 (TEL)03-6433-3626
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	708,660	△1.2	82,653	47.0	87,915	56.3	66,597	91.2	66,513	91.3	63,520	49.9
2018年3月期	717,078	△4.3	56,236	—	56,257	—	34,835	758.6	34,772	776.6	42,375	335.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	167.86	167.30	11.2	7.9	11.7
2018年3月期	87.76	87.49	6.3	5.3	7.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 1,762百万円 2018年3月期 △219百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,134,985	616,726	615,920	54.3	1,554.34
2018年3月期	1,098,343	573,541	572,908	52.2	1,445.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	68,901	△25,304	△21,583	411,055
2018年3月期	125,082	△34,808	△19,970	388,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00	14,285	41.0	2.6
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	23,809	35.7	4.0
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		56.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	△13.6	15,000	△51.0	17,000	△49.8	13,000	△43.0	32.81
通期	670,000	△5.5	52,000	△37.1	55,000	△37.4	42,000	△36.9	105.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	400,878,921株	2018年3月期	400,878,921株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	4,620,047株	2018年3月期	4,655,476株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	396,235,346株	2018年3月期	396,213,493株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	509,530	5.7	29,443	14.1	46,335	4.0	51,616	51.5
2018年3月期	482,142	△10.9	25,802	11.0	44,569	11.2	34,075	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	130.27		129.83					
2018年3月期	86.00		85.74					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年3月期	795,991	795,991	356,323	356,323	44.5	894.61
2018年3月期	780,487	780,487	329,601	329,601	42.0	827.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 354,498百万円 2018年3月期 327,924百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場等の前提に基づいて作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	20
(連結損益計算書関係)	24
(1株当たり当期利益)	26
(偶発負債)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢は、我が国経済は個人消費の持ち直しや設備投資の増加等が見られ、緩やかな景気回復が続きました。米国経済は個人消費が一時的に減速したものの底堅さを維持し、欧州は緩やかな回復基調にありました。また、中国は緩やかな減速傾向が見られました。

事業別では、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野の設備投資は堅調に推移しました。また、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移したものの、期後半は減速局面に入りました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに海外を中心に市況が堅調に推移しました。

当社グループでは、2016年11月に発表した構造改革の最終年度である当連結会計年度は、構造改革後を見据えて残る課題に取り組みました。

具体的には、ポートフォリオ経営への転換を進めるとともに、資本効率を重視した経営指標として設定したROE及びROICを各組織や従業員一人ひとりにまで浸透させるように努めました。さらに、第三者機関による取締役会の実効性評価を通じて明らかになった課題について改善に取り組むなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化も進めました。また、固定費の削減など体質改善への取り組みを継続するとともに、コア技術である「光利用技術」と「精密技術」をベースとした競争優位性のある製品の開発にも注力しました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上収益は7,086億60百万円、前期比84億18百万円(1.2%)の減収、営業利益は826億53百万円、前期比264億17百万円(47.0%)の増益、税引前利益は879億15百万円、前期比316億58百万円(56.3%)の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は665億13百万円、前期比317億41百万円(91.3%)の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。会計方針の変更の詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント情報は次のとおりです。

[映像事業]

レンズ交換式デジタルカメラは、デジタル一眼レフカメラ「D850」の販売が好調に推移するとともに、高い評価を獲得した新製品のフルサイズミラーレスカメラ「Z 7」「Z 6」の拡販に努めました。

コンパクトデジタルカメラは、光学125倍ズームを搭載した「COOLPIX P1000」など高付加価値製品の販売に注力しました。

しかしながら、市場が縮小するなか、レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラともに販売台数は減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は2,961億69百万円、前期比17.9%減、営業利益は220億69百万円、前期比27.0%減となりました。

[精機事業]

FPD露光装置分野では、中小型パネル用装置の販売台数は減少しましたが、大型パネル用装置が販売台数を伸ばし、大幅な増収増益となりました。

半導体露光装置分野では、一部装置の販売が次期に繰り延べになる等の影響はありましたが、ArF液浸スキャナーやArFスキャナーの販売が堅調に推移したほか、構造改革による効率化が進み、二期連続の黒字を達成しました。

これらの結果、当事業の売上収益は2,745億40百万円、前期比21.3%増となりました。また、営業利益はFPD露光装置分野の増益に加え、半導体露光装置分野における特許訴訟の和解金等を計上した影響により、817億30百万円、前期比53.1%増と、事業全体として大幅な増益となりました。

[ヘルスケア事業]

バイオサイエンス分野では生物顕微鏡の販売が海外を中心に増加するとともに、眼科診断分野でも超広角走査型レーザー検眼鏡の販売が堅調に推移し、いずれの分野も過去最高の売上げを達成しました。

事業全体としては、眼科診断分野や再生医療関連への戦略投資を計画通り実行した一方、固定費の削減等により収益性が改善しました。

これらの結果、当事業の売上収益は654億34百万円、前期比15.2%増となり、営業損失は19億37百万円（前期は32億63百万円の営業損失）となりました。

[産業機器・その他]

産業機器事業では、構造改革施策の一環であるCMM（Coordinate Measuring Machines：接触式三次元測定機）事業譲渡の影響などにより減収となりましたが、収益性が改善され、増収となりました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーと特注機器が増収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板や光学素材の拡販を進め、増収となりました。

この結果、これらの事業の売上収益は725億18百万円、前期比1.0%減となり、営業利益は69億37百万円、前期比38.0%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて366億42百万円増加し、1兆1,349億85百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が226億17百万円、棚卸資産が177億83百万円それぞれ増加したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて65億43百万円減少し、5,182億59百万円となりました。これは主に、前受金が162億31百万円増加した一方、仕入債務及びその他の債務が222億7百万円減少したためです。

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて431億85百万円増加し、6,167億26百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上や剰余金の配当処分の結果、利益剰余金が444億95百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益879億15百万円、減価償却費及び償却費278億5百万円の計上に加え、半導体露光装置の受注により前受金が151億49百万円増加した一方、法人所得税の支払196億62百万円、また売上債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務及びその他の債務の減少により、689億1百万円の収入（前年同期は1,250億82百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により253億4百万円の支出（前年同期は348億8百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により215億83百万円の支出（前年同期は199億70百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は6億3百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ226億17百万円増加し、4,110億55百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野に関しては、映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場はフルサイズのカテゴリーでは堅調に推移することが見込まれるものの、全体としては縮小傾向が続き、コンパクトデジタルカメラ市場も縮小が続くことが予想されます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は一段落するものの、大型パネル用の設備投資は堅調に推移するものと見込まれます。半導体関連分野は半導体市場の減速を受け、設備投資は一服するものと見込まれます。ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野では、市況が引き続き堅調に推移することが予想されます。眼科診断分野では、網膜画像診断機器市場が海外を中心に引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

2020年3月期は、新たな中期経営計画のもと、持続的企業価値の「成長基盤構築」を目標として、「新たな収益の柱の創出」と「既存事業の収益力強化」に取り組みます。

新たな収益の柱の創出に向けては、既存事業で培った高精度ステージ制御技術や非接触3D測定技術、光応用技術が活用できる領域であり、かつ市場成長性のある材料加工事業に注力し、ものづくり分野における新たな市場の開拓を目指します。加えて、長期成長領域として定めるデジタルマニュファクチャリング、ビジョンシステム/ロボット、ヘルスケア領域における新規事業の育成にも取り組みます。

既存事業については、映像事業、FPD装置事業、半導体装置事業の主要3事業において、以下の方針に基づき収益力向上に努めます。

- 映像事業：市場縮小下においても、ニコンの基盤事業として安定的に収益を確保できる事業構造への転換を目指す。
- FPD装置事業：中長期的に安定需要が見込める市場で、引き続きリーダーシップポジションを堅持する。
- 半導体装置事業：収益性重視の事業戦略の下、継続して安定的なキャッシュ・フローを創出する体制の確立を目指す。

加えて、サプライチェーン最適化、管理間接部門の機能・業務・コストのゼロベースでの見直し、販売、生産体制の最適化、工程刷新、工期短縮などを通じたコスト改革に努めます。

また、デジタルマニュファクチャリングによる「ものづくり体制」の構築を目指し、生産体制、ものづくり技術、調達、品質マネジメントの4つの改革とものづくり人材育成を進めます。

さらに、社外取締役の多様性の拡大や任意の指名委員会の設置など、取締役会の実効性向上に向けて包括的に取り組み、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図ります。

これらを通じて、持続的・中長期的な企業価値向上を実現する「精密・光学のリーディングカンパニー」を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大することで競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的な配当を行うことを基本とし、同時に柔軟な株主還元政策により中長期的な視点に基づく最適な資本配分を実現する方針といたします。この方針に基づき、2020年3月期から2022年3月期までの新中期経営計画期間累計の総還元性向を40%以上とすることを目標として株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

2019年3月期は、期末配当金は1株当たり30円とさせて頂き、年間配当金は中間配当金の30円と合わせて1株当たり60円とする予定であります。なお、次期の年間配当金については、1株当たり60円（うち中間配当金30円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業の特殊な環境・事情

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、地域毎の景気変動の影響を受け、大きく変動する可能性があります。また、他のデジタル機器等、競合製品の市場拡大によりデジタルカメラの需要がさらに減少する可能性があります。

精機事業が扱うF P D露光装置の需要は、フラットパネル市場の動向に依存していますが、フラットパネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。また、半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってはいるものの、市場において半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少という事態が生じるリスクがあり、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えています。

ヘルスケア事業が扱う生物顕微鏡の需要は、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発の動向により影響を受けやすくなっております。

産業機器・その他の事業のうちの産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの収益と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 調達

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、大地震等の天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合は仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、奴隷労働や紛争鉱物等の人権にかかわる社会的課題への対応や環境に配慮した企業活動など、E S Gの観点で仕入先に対してもC S R調達の推進・徹底を図っておりますが、仕入先における不備により、調達に支障をきたした場合、当社グループの事業が影響を受けるだけでなく、レピュテーションに関しても影響を及ぼし、結果として当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定顧客への依存

精機事業の顧客であるフラットパネル業界では、各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。また、半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進み、特定の顧客への依存度が高くなりつつあります。このような状況において、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更し、急激に発注量を減少させたり競合他社へ転注させた場合、または、何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

映像事業においては、デジタルカメラを取り巻く技術的環境の進歩は速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらず新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。FPD露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

また、ヘルスケア事業においては、新規分野への先行投資を継続的に行う必要がありますが、成果が十分に上がらない場合や、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性があります。

⑤ 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、市場の成熟化に伴い、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

FPD露光装置及び半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

⑥ 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上収益比率が87.0%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激または大幅に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上げと収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

⑧ M&A、業務提携、戦略的投資に関するリスク

当社グループは他社と業務提携、合弁事業、戦略的投資といった形態で関係を構築して事業を行っております。また、他社を買収することもあります。

これらは事業ポートフォリオの最適化、事業基盤の拡大や技術開発のために重要であり、当社はそれらの会社と目標を共有し、その達成に向けて協力するよう努めております。

しかしながら、そうした協力体制が構築できない場合、また、構築したとしても事業環境や競合他社の動向等により所期の成果が十分もたらされない可能性があります。また、協力体制の構築や業務統合に計画以上の時間を要することもあります。その場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼしたり、投資価値が毀損されたりする可能性があります。

また、適切な買収や出資の対象会社を見つけたとしても、契約締結に至らない場合も収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水や渇水等の自然災害（異常気象、気象変動に起因するものを含む）や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、BCP（事業継続計画）を策定しておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ ブランド価値の毀損

「ニコンブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

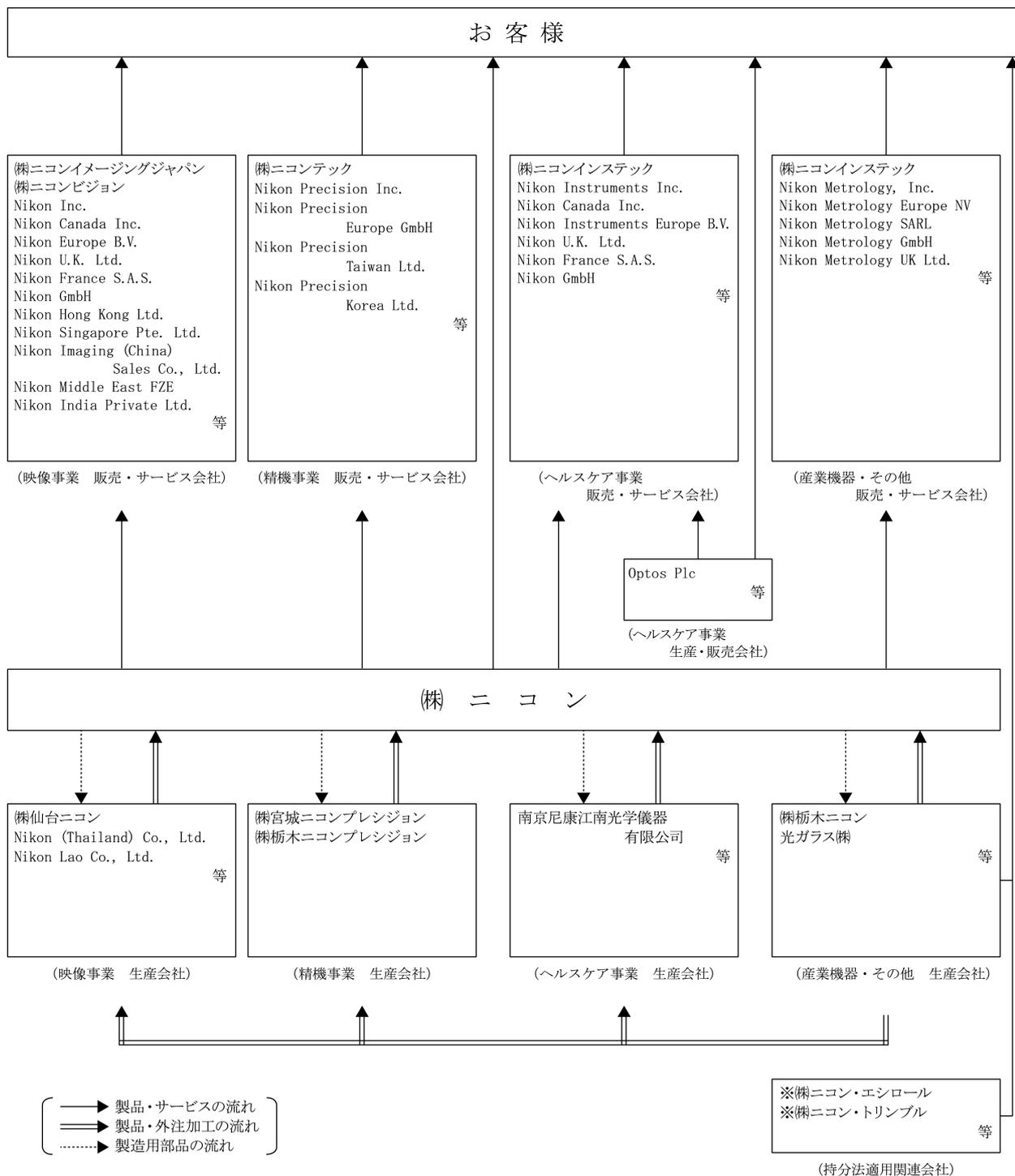
⑯ 環境規制

当社グループは、エネルギー、温室効果ガス、大気、水、有害化学物質、製品や電池、容器包装材のリサイクル、廃棄物などさまざまな環境に関する法令及び規制等の適用を受けています。法規制遵守のために必要な処置を講じていますが、将来は、これらがさらに強化される可能性や、または、過去の環境責任が発生する可能性があります。そのための対応費用が多額となった場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニコン（当社）及び連結子会社81社並びに持分法適用関連会社16社より構成されており、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、産業機器事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	388,438	411,055	22,617
売上債権及びその他の債権	104,526	115,847	11,321
棚卸資産	235,553	253,336	17,783
その他の金融資産	10,958	3,145	△7,813
その他の流動資産	12,430	15,306	2,876
(小計)	751,905	798,689	46,784
売却目的で保有する非流動資産	2,277	—	△2,277
流動資産合計	754,182	798,689	44,507
非流動資産			
有形固定資産	118,761	116,119	△2,642
のれん及び無形資産	60,985	59,176	△1,809
退職給付に係る資産	5,706	5,097	△609
持分法で会計処理されている投資	9,387	9,748	362
その他の金融資産	91,841	91,263	△578
繰延税金資産	53,355	51,383	△1,972
その他の非流動資産	4,126	3,508	△618
非流動資産合計	344,161	336,296	△7,865
資産合計	1,098,343	1,134,985	36,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	118,701	96,493	△22,207
社債及び借入金	12,200	14,400	2,200
未払法人所得税	11,567	8,222	△3,345
前受金	176,631	192,862	16,231
引当金	6,820	5,619	△1,200
その他の金融負債	28,879	27,006	△1,873
その他の流動負債	34,959	38,961	4,003
流動負債合計	389,756	383,564	△6,192
非流動負債			
社債及び借入金	113,140	112,010	△1,130
退職給付に係る負債	7,995	9,031	1,036
引当金	4,844	4,944	100
繰延税金負債	3,978	4,063	85
その他の金融負債	2,490	2,140	△350
その他の非流動負債	2,599	2,507	△92
非流動負債合計	135,046	134,695	△351
負債合計	524,802	518,259	△6,543
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	81,333	81,424	91
自己株式	△13,152	△13,044	108
その他の資本の構成要素	△18,310	△19,992	△1,682
利益剰余金	457,561	502,056	44,495
親会社の所有者に帰属する持分	572,908	615,920	43,012
非支配持分	633	806	173
資本合計	573,541	616,726	43,185
負債及び資本合計	1,098,343	1,134,985	36,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	717,078	100.0	708,660	100.0	△8,418
売上原価	△404,170	△56.4	△405,250	△57.2	△1,080
売上総利益	312,908	43.6	303,410	42.8	△9,498
販売費及び一般管理費	△248,683		△238,561		10,122
その他営業収益	3,714		21,912		18,197
その他営業費用	△11,702		△4,107		7,595
営業利益	56,236	7.8	82,653	11.7	26,417
金融収益	6,535		7,333		798
金融費用	△6,295		△3,833		2,462
持分法による投資利益又は損失(△)	△219		1,762		1,981
税引前利益	56,257	7.8	87,915	12.4	31,658
法人所得税費用	△21,422		△21,318		103
当期利益	34,835	4.9	66,597	9.4	31,761
当期利益の帰属					
親会社の所有者	34,772	4.8	66,513	9.4	31,741
非支配持分	63		84		20
当期利益	34,835	4.9	66,597	9.4	31,761
1株当たり当期利益					
基本的1株当たり当期利益(円)	87.76		167.86		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	87.49		167.30		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減
当期利益	34,835	66,597	31,761
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	6,036	△4,591	△10,626
確定給付制度の再測定	△196	△999	△803
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△16	24	39
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,824	△5,566	△11,390
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	1,635	2,669	1,034
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	330	△147	△478
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△249	△32	217
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,716	2,490	774
税引後その他の包括利益	7,540	△3,076	△10,616
当期包括利益	42,375	63,520	21,145
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	42,294	63,447	21,154
非支配持分	82	73	△9
当期包括利益	42,375	63,520	21,145

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2017年4月1日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	—	△557
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,036	△196	△265
当期包括利益合計	—	—	—	6,036	△196	△265
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△8	3	—	—	—
株式報酬取引	—	146	60	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	32	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△669	196	24
所有者との取引額等合計	—	170	63	△669	196	24
2018年3月31日残高	65,476	81,333	△13,152	12,726	—	△799
2018年4月1日残高	65,476	81,333	△13,152	12,726	—	△799
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,594	△999	△9
当期包括利益合計	—	—	—	△4,594	△999	△9
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△3	—	—	—
株式報酬取引	—	91	111	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	413	999	△27
所有者との取引額等合計	—	91	108	413	999	△27
2019年3月31日残高	65,476	81,424	△13,044	8,544	—	△835

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	合計				
2017年4月1日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
当期利益	—	—	—	34,772	34,772	63	34,835
その他の包括利益	1,616	330	7,521	—	7,521	19	7,540
当期包括利益合計	1,616	330	7,521	34,772	42,294	82	42,375
剰余金の配当	—	—	—	△7,142	△7,142	△57	△7,199
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△5	—	△5
株式報酬取引	—	—	—	—	206	—	206
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	32	△18	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△450	450	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△450	△6,692	△6,909	△75	△6,984
2018年3月31日残高	△30,406	169	△18,310	457,561	572,908	633	573,541
2018年4月1日残高	△30,406	169	△18,310	457,561	572,908	633	573,541
当期利益	—	—	—	66,513	66,513	84	66,597
その他の包括利益	2,683	△147	△3,066	—	△3,066	△10	△3,076
当期包括利益合計	2,683	△147	△3,066	66,513	63,447	73	63,520
剰余金の配当	—	—	—	△20,634	△20,634	△40	△20,674
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△3	—	△3
株式報酬取引	—	—	—	—	202	—	202
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	139	139
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,384	△1,384	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,384	△22,018	△20,435	99	△20,336
2019年3月31日残高	△27,723	21	△19,992	502,056	615,920	806	616,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	56,257	87,915
減価償却費及び償却費	31,706	27,805
減損損失	1,397	1,023
受取利息及び受取配当金	△4,395	△5,086
持分法による投資損益(△は益)	219	△1,762
固定資産売却損益(△は益)	△120	△109
支払利息	1,440	1,515
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,999	△12,077
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,476	△18,185
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,132	△18,739
前受金の増減額(△は減少)	65,970	15,149
引当金の増減額(△は減少)	△919	△1,173
その他	13,385	7,375
(小計)	149,598	83,651
利息及び配当金の受取額	6,110	6,321
利息の支払額	△1,400	△1,409
割増退職金等の支払額(注)	△19,968	—
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9,258	△19,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,082	68,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,062	△20,827
有形固定資産の売却による収入	921	2,807
無形資産の取得による支出	△7,672	△7,566
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出	—	△2,380
投資有価証券の取得による支出	△6,625	△6,281
投資有価証券の売却による収入	8,328	651
定期預金の預入による支出	△5,670	△1,327
定期預金の払出による収入	4,110	8,403
その他	△137	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,808	△25,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400	△50
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△10,095	—
配当金の支払額	△7,153	△20,621
非支配持分への配当金の支払額	△57	△40
その他	△1,265	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,970	△21,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△913	603
現金及び現金同等物増減額(△は減少)	69,392	22,617
現金及び現金同等物期首残高	319,046	388,438
現金及び現金同等物期末残高	388,438	411,055

(注) 割増退職金等の支払額は、国内の希望退職及び中国の生産子会社の操業停止に伴う割増退職金等の支払額を表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 : 81社
 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレジジョン、
 (株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレジジョン、
 (株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、
 Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon Inc.、
 Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

増加 : 3社 株式取得による増加 他
 減少 : 3社 清算による減少 他

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 : 16社
 主要会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル 他

3 会計処理基準に関する事項

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外は、最近の有価証券報告書(2018年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
 ステップ2：契約における履行義務を識別する
 ステップ3：取引価格を算定する
 ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
 ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、「映像事業」において、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品の販売、「精機事業」において、FPD露光装置及び半導体露光装置の製品の販売、「ヘルスケア事業」において、生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡など、バイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品の販売を行っております。また、製品に関連した保証、保守、改造・移設などのサービス業務を提供しております。

製品の販売及びサービス業務について顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付完了時点、また、据付を要しない製品については引渡時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベ

ト等を控除した金額で測定しております。

サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

なお、顧客との契約における履行義務を識別し取引価格を算定することにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費等の一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、第1四半期連結会計期間より売上収益から控除しております。

IFRS第15号の適用に当たっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

従前の会計基準を適用した場合と比較し各表示科目が影響を受ける金額は、当連結会計年度の連結損益計算書においては、主に売上収益が8,323百万円、販売費及び一般管理費が8,584百万円、それぞれ減少しております。なお、当期利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	360,703	226,334	56,818	73,222	717,078	—	717,078
セグメント間の売上収益	839	246	267	58,048	59,400	△59,400	—
売上収益合計	361,542	226,581	57,085	131,270	776,478	△59,400	717,078
セグメント利益 又は損失(△)(注3)	30,222	53,393	△3,263	5,026	85,377	△29,140	56,236
金融収益							6,535
金融費用							△6,295
持分法による投資損失(△)							△219
税引前利益							56,257
セグメント資産	134,993	185,150	95,973	139,639	555,755	542,588	1,098,343
その他の項目							
減損損失(注4)	1,080	6	293	18	1,397	—	1,397
減価償却費及び償却費	13,950	2,681	3,103	7,615	27,348	4,358	31,706
有形固定資産、のれん 及び無形資産の増加額	6,465	4,460	5,728	14,195	30,848	4,673	35,521

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△281百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△28,859百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産557,572百万円、セグメント間取引消去△14,984百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)には、構造改革関連費用が「映像事業」△5,899百万円及び「産業機器・その他」△2,833百万円含まれております。

(注4) 減損損失の主な内訳は、「(連結損益計算書関係) 3 減損損失」に記載されております。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	296,169	274,540	65,434	72,518	708,660	—	708,660
セグメント間の売上収益	1,215	398	204	61,268	63,085	△63,085	—
売上収益合計	297,383	274,938	65,638	133,786	771,745	△63,085	708,660
セグメント利益 又は損失(△)(注3)	22,069	81,730	△1,937	6,937	108,799	△26,146	82,653
金融収益							7,333
金融費用							△3,833
持分法による投資利益							1,762
税引前利益							87,915
セグメント資産	139,673	198,591	101,948	132,792	573,005	561,980	1,134,985
その他の項目							
減損損失(注4)	365	—	—	657	1,023	—	1,023
減価償却費及び償却費	9,745	2,714	3,539	6,526	22,524	5,281	27,805
有形固定資産、のれん 及び無形資産の増加額	6,426	4,171	3,244	9,391	23,232	4,378	27,610

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去668百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△545百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△26,269百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産573,888百万円、セグメント間取引消去△11,908百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注3) 連結損益計算書の構造改革関連費用△1,841百万円のうち、「映像事業」には△605百万円、「産業機器・その他」には△691百万円がセグメント利益又は損失(△)に含まれております。なお、構造改革関連費用に含まれる在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△545百万円はセグメント利益又は損失(△)の調整額に含まれております。

(注4) 減損損失の主な内訳は、「(連結損益計算書関係) 3 減損損失」に記載されております。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	102,893	92,270
米国	177,701	172,125
欧州	122,486	118,183
中国	162,786	199,508
その他	151,212	126,575
合計	717,078	708,660

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	105,016	102,841
北米	4,660	4,786
欧州	48,200	48,290
中国	1,228	1,169
タイ	22,751	19,818
その他	2,017	1,900
合計	183,872	178,804

(注) 非流動資産を資産の所在地により、国又は地域に分類しております。

日本、中国及びタイ以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 北米：米国、カナダ
- ② 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ③ その他：アジア、中東、オセアニア、中南米

金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの連結売上収益の10%以上を占める顧客グループが存在しております。当該顧客グループから生じた売上収益は、当連結会計年度において80,602百万円（精機事業及び産業機器・その他）であります。

なお、前連結会計年度においては連結売上収益の10%以上を占める顧客グループが存在しないため、記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費及び償却費	13,402	11,638
研究開発費	58,655	62,424
従業員給付費用	58,588	59,003
広告宣伝費及び販売促進費	42,807	30,049
その他	75,231	75,447
合計	248,683	238,561

2 特許訴訟和解金収入

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

半導体装置事業での特許訴訟和解金収入18,740百万円を「その他営業収益」に含めて計上しております。

3 減損損失

(1) 減損損失を認識した非金融資産

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、当社グループが保有する固定資産の活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国及び欧州において、今後の具体的な使用が見込めない遊休資産及び売却による回収可能価額が帳簿価額を下回る売却予定資産について、減損損失を認識しております。

減損損失は、「その他営業費用」に含まれております。なお、減損損失1,397百万円のうち、中国生産子会社の操業停止に関連し発生した減損損失793百万円は、構造改革に関連した費用であり、構造改革関連費用につきましては、「(連結損益計算書関係) 4 構造改革関連費用」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、当社グループが保有する固定資産の活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、タイ及び欧州において、今後の具体的な使用が見込めない遊休資産及び売却による回収可能価額が帳簿価額を下回る売却予定資産について、減損損失を認識しております。

減損損失は、「その他営業費用」に含まれております。なお、減損損失1,023百万円のうち31百万円は、連結損益計算書では構造改革関連費用として計上しております。構造改革関連費用につきましては、「(連結損益計算書関係) 4 構造改革関連費用」をご参照ください。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産	1,098	746
無形資産	298	276
その他	1	—
合計	1,397	1,023

(2) 減損損失を認識した持分法で会計処理されている投資

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連会社に対する投資のうち一部の関連会社について、前連結会計年度において回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、1,793百万円の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失は「持分法による投資利益又は損失(△)」に含めて、計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、資産又は資産生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。

4 構造改革関連費用

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループでは、2016年11月に構造改革の実施について公表以来、企業価値向上に向けた構造改革を進め、生産・販売体制の最適化、本社機構の効率化及び機能強化のための施策に取り組んでおります。

前連結会計年度では、中国生産子会社の操業停止やベルギーにある当社子会社Nikon Metrology NVのCMM事業※の譲渡により、以下の構造改革に関連した費用を、「その他営業費用」に含めて計上しております。

内容	金額（百万円）
割増退職金等	3,719
生産設備の移管費用	1,723
有形固定資産・無形資産の減損及び除却損	1,670
その他	1,620
合計	8,732

※CMM (Coordinate Measuring Machines) 事業とは、接触式三次元測定機の開発・製造・販売・サービスに関する業務です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループでは、2016年11月に公表した構造改革の最終年度として、持続的な企業価値創造の実現に努めるため、ポートフォリオ経営の推進、固定費の削減など体質改善への取り組みを行いました。

当連結会計年度では、産業機器事業における低収益性製品からの撤退、ブラジル販売子会社NIKON DO BRASIL LTDA. の清算により、以下の構造改革に関連した費用を、「その他営業費用」に含めて計上しております。

内容	金額（百万円）
棚卸資産評価減	583
在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替	545
生産設備の移管費用	507
その他	206
合計	1,841

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	34,772	66,513
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	34,772	66,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,213	396,235
基本的1株当たり当期利益(円)	87円76銭	167円86銭
希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	34,772	66,513
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	34,772	66,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,213	396,235
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	1,232	1,325
希薄化後の期中平均株式数(千株)	397,445	397,561
希薄化後1株当たり当期利益(円)	87円49銭	167円30銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 576,900株、当連結会計年度 576,900株

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | : 800万株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 100億円 |
| (4) 取得期間 | : 2019年5月10日~2019年6月30日 |